

◇ 市 民 部

◎ まちづくり課（地区まちづくりセンターを含む。）

コミュニティ活動推進・まちづくりセンター担当、26の地区まちづくりセンターが置かれており、職員はまちづくり課と地区まちづくりセンターを合わせて課長以下123人（うち会計年度任用職員40人）である。

事務の分掌は、自治組織に対する支援・助成、地区まちづくり活動の推進、地区まちづくりセンターの管理運営、地域住民の生涯学習活動の推進等に関するものである。

1 予算の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	237,602,000	3,925,528	233,676,472	1.65
歳 出	685,677,606	547,711,657	137,965,949	79.88

歳入は予算現額237,602千円に対し、調定額9,430千円、収入済額3,926千円で執行率1.65%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額685,678千円に対し、支出負担行為額547,712千円で執行率79.88%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 地域振興事業

地区委員報償費、町内会長交付金、まちづくり協議会活性化補助金及び公会堂設置費等補助金など地域振興費として、予算額123,294千円のうち11月末日までに43,399千円を支出している。なお、まちづくり推進事業補助金については、新型コロナウイルス感染拡大防止による地区イベントの縮小の影響により、交付決定額が著しく減少している。

(2) まちづくりセンター事業

まちづくりセンター費として予算額299,167千円を計上し、平日夜間・土・日曜日受付管理委託、会計年度任用職員の報酬、施設の維持補修、市民サービスコーナーの維持・管理、センター用地・駐車場用地の土地賃借料など、11月末日までに140,998千円を支出している。各地区まちづくりセンターは新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、休館、開館時間の短縮等の措置を行っている。

なお、市民サービスコーナーは全地区まちづくりセンターに設置されており、各種証明12種類を発行している。

11月末日までの主な証明書の発行件数は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	発行件数
戸籍の全部事項証明書等	7,142
住民票の写し等	23,288
印鑑登録証明書	19,015
所得証明書等	15,146

(3) まちづくりセンター建設事業

まちづくりセンター建設費として予算額257,404千円を計上し、岩松まちづくりセンター改築に係る建築主体工事・電気設備工事・空調設備工事等を実施し、11月末日までに86,239千円を支出している。

(4) 生涯学習事業

各地区まちづくりセンターやブロックごとに実施する自主事業の経費、生涯学習推進会連合会への補助金など生涯学習費として予算額5,813千円を計上し、11月末日までに自主事業の開催などで2,807千円を支出している。

令和2年度の地区まちづくりセンター自主事業計画及び11月末日までの実施講座は、次のとおりである。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、主催講座の中止又は内容の変更をしている。

(単位：講座、人)

区 分	計画講座数	計画人員	実施講座数
家庭教育事業	27	870	7
少年教育事業	54	2,943	25
一般教養事業	183	3,624	94
高齢者教育事業	67	2,744	42
市民プロデュース講座	54	1,012	18

◎ 市民協働課

職員は課長以下4人である。

事務の分掌は、市民との協働システムの確立、市民活動センター、交流プラザ及び富士川ふれあいホールの管理運営等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	1,100,000	799,019	300,981	72.64
歳 出	132,917,000	126,959,199	5,957,801	95.52

歳入は予算現額1,100千円に対し、調定額1,099千円、収入済額799千円で執行率72.64%となっている。

歳出については、予算現額132,917千円に対し、支出負担行為額126,959千円で執行率95.52%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 人材育成事業

市民活動団体及び活動の核となる人材の育成と発掘を目指すために、FUJI未来塾として、市民活動に関する講座を11月末日までに3回開催している。

(2) セカンドライフ相談室運営事業

シニア世代を中心とした、新たな就労・社会参加を促進するために、セカンドライフ相談室の開設、事業所訪問などを実施し、11月末日までに委託料1,600千円を支出している。

(3) アダプション・プログラム事業

富士市版アダプション・プログラムである「ふじクリーンパートナー」の推進のため、市民団体等と合意書を締結し、ごみ袋等の支給や希望により標示板の設置を実施している。

11月末日までに1団体と新たに合意書を締結し、参加団体は87団体となっている。

(4) 市民交流施設運営事業

(公財)富士市振興公社を指定管理者として、交流プラザ及び富士川ふれあいホールの管理運営を行っており、11月末日までに、委託料79,867千円を支出している。

また、交流プラザの電話交換機取替修繕を実施し1,408千円を支出している。

◎ 市民安全課

市民相談・防犯交通安全担当が置かれており、職員は課長以下23人(うち会計年度任用職員13人)である。

事務の分掌は、消費者対策、行政・民事に係る市民相談、外国人相談、防犯まちづくり、交通安全対策、交通安全教育の推進等に関するものである。

1 予算の執行状況 (単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	15,650,000	516,292	15,133,708	3.30
歳 出	181,019,000	119,483,778	61,535,222	66.01

歳入は予算現額15,650千円に対し、調定額3,916千円、収入済額516千円で執行率3.30%となっている。収入未済額の主なものは、県支出金である。

歳出については、予算現額181,019千円に対し、支出負担行為額119,484千円で執行率66.01%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 市民相談事業

市民からの相談に対応するため、市政、民事一般、交通事故等に係る相談業務を行っている。

また、外国人相談業務に対応するため、ポルトガル語及びスペイン語の通訳を置き、市政に係る手続等の相談を実施している。

11月末日までの市民相談業務の主な内容は、民事一般相談997件、交通事故相談25件、市政相談21件等となっている。

また、外国人相談6,001件、弁護士、司法書士等による専門知識を要する相談は、特別相談を含め167件となっている。

(2) 消費者対策事業

自ら学び自立する消費者を育成するための消費生活モニター、消費生活相談員4人による消費者被害の未然防止と拡大防止を図るための消費生活相談、市政いきいき講座、中学校・高校家庭科連携授業等を実施している。11月末日までの消費生活相談件数は1,254件となっている。

また、悪質電話対策機器購入費補助事業として11月末日までに、155人に1,518千円を支出している。

(3) 防犯まちづくり推進事業

防犯パトロールカーによる巡回活動や防犯まちづくり講演会を行うほか、富士市生活安全推進協議会の開催、通学路防犯カメラ設置事業費補助、LED防犯灯新設・取替補助、防犯用街路灯維持管理費補助などを行っている。

また、薬物乱用防止事業では、薬物乱用防止ポスター・標語展を開催するなど薬物乱用の危険性についてのPRに努めている。

(4) 交通安全教育推進事業

児童生徒に対する教育、交通安全指導員による新入学児童への安全教育、高校生への自転車マナー指導や自転車通学街頭指導等を実施している。

高齢者に対しては、各地区での交通安全教室の開催、高齢者交通事故防止対策推進モデル地区(青葉台地区・原田地区)の指定、高齢者運転免許証返納支援制度等を実施している。

(5) 交通安全団体育成事業

交通安全指導員会活動事業として、交通安全指導員126人に委任し、幼児・児童の登下校時の交通安全指導、主要交差点での街頭指導等を実施している。また、富士飲食酒業飲酒運転防止協力会の育成指導を行っている。

◎ 市 民 課（斎場を含む。）

管理・戸籍住民・証明担当、斎場が置かれており、職員は課長以下59人（うち会計年度任用職員19人）である。

事務の分掌は、戸籍等各種届出書の受理及び諸証明書の交付、個人番号カードの交付、住民基本台帳ネットワークシステム及びワンストップ総合窓口の管理運営、斎場の運営管理等に関するものである。

1 予算の執行状況 （単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	279,257,000	120,550,673	158,706,327	43.17
歳 出	437,722,000	294,742,360	142,979,640	67.34

歳入は予算現額279,257千円に対し、調定額121,213千円、収入済額120,551千円で執行率43.17%となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金である。

歳出については、予算現額437,722千円に対し、支出負担行為額294,742千円で執行率67.34%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 窓口事務

11月末日時点における本籍数、住民基本台帳登録世帯等の届出及び各種証明書の交付状況は次のとおりである。（各地区まちづくりセンターの「市民サービスコーナー」における交付を含む。）

なお、本年度から証明発行窓口等業務を民間に委託している。

ア 戸籍

(ア) 本籍数 104,937戸籍 本籍人口 253,291人
 （前年同期より24戸籍減、1,011人減）

(イ) 戸籍の届出取扱状況 （単位：件）

出生届	死亡届	婚姻届	離婚届	入籍届	転籍届	その他	計
1,426	1,893	1,271	396	317	780	621	6,704

(ウ) 戸籍証明交付件数 （単位：件）

戸 籍		除 籍		戸籍諸証明	照 会	計
全 部	個 人	全 部	個 人			
18,448	3,898	12,236	53	1,821	453	36,909

イ 住民基本台帳

- (7) 住民登録世帯 108,095 世帯(前年同期より 1,029 世帯増)
 住民登録人口 252,288 人 (前年同期より 1,109 人減)
 うち、外国人世帯 3,337 世帯 (前年同期より 43 世帯減)
 外国人人口 5,845 人 (前年同期より 59 人減)

(イ) 住民基本台帳異動件数 (単位：件)

転入	転出	転居	国保・年金	その他	計
3,380	3,085	3,556	8,279	12,421	30,721

(ウ) 住民基本台帳事務処理件数 (単位：件)

住民票記載更正	住民票消除	附票記載更正	附票消除	その他	計
15,748	4,825	9,491	1,474	11,250	42,788

(エ) 住民票の写し等交付状況 (単位：件)

住民票の写し	附票の写し	住民票証明	現況証明他	計
57,249	5,183	723	441	63,596

ウ 印鑑

印鑑登録証明書等取扱状況 (単位：件)

証明書交付件数	新規登録件数
35,598	4,985

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業

全国の市区町村の住民基本台帳をネットワークで結び、それぞれの市区町村の区域を越えて住民基本台帳に関する事務処理を行っている。また、国及び県に対し、本人確認の基本4情報(氏名、生年月日、性別、住所)の提供を行い、事務処理の合理化を図っている。

11月末日までの証明書交付状況は、全国住民票の写し71件、電子証明書206件となっている。

(3) 旅券交付事業

旅券法に基づき旅券の申請受付、交付等を実施している。

11月末日までの取扱状況は、次のとおりとなっている。

旅券取扱状況 (単位：件)

申請・届出件数	交付件数
539	640

(4) 個人番号カード交付事業

市民が円滑に個人番号を確認し、行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの申請受付、交付等を実施している。

11月末日までの取扱状況は、次のとおりとなっている。

個人番号カード取扱状況 (単位：件、%)

申請件数	交付実績件数	交付率 (交付実績÷人口※2)
83,969(22,363)	69,921(16,262)	27.68

※1 表中、()内は令和2年4月1日～11月30日の期間の実績

※2 人口は基準日(令和2年4月1日)現在の富士市の人口、252,605人

(5) ワンストップ総合窓口事業

転入・転出・転居等の届出に関わる他課の手続きを市民課で処理している。また、個人番号カードを利用した証明書コンビニサービスを実施している。

なお、11月末日までの証明書コンビニサービスの状況は、次のとおりとなっている。

(単位：件)

戸籍			住民票の 写し	印鑑登録 証明書	計
全部	個人	附票			
660	324	117	5,566	3,792	10,459

(6) 斎場運営管理事業

斎場の維持管理、死体等の火葬、手術肢体・産汚物の焼却等を行っており、11月末日までの火葬件数は1,655件、焼却件数は20件となっている。

なお、11月末日までに霊柩車運転業務や待合施設清掃管理業務等で委託料13,573千円を支出している。

◎ 多文化・男女共同参画課(国際交流室を含む。)

職員は、課長以下30人(うち会計年度任用職員23人)である。

事務の分掌は、男女共同参画社会の普及啓発、男女共同参画センターの運営、女性のための相談事業、海外都市交流事業、在住外国人支援、国際交流ラウンジの運営管理、地域国際化事業等に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	6,572,000	2,131,107	4,440,893	32.43
歳 出	42,764,000	19,497,545	23,266,455	45.59

歳入は予算現額6,572千円に対し、調定額3,062千円、収入済額2,131千円で執行率32.43%となっている。収入未済額の主なものは、繰入金及び財産収入である。

歳出については、予算現額42,764千円に対し、支出負担行為額19,498千円で執行率45.59%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 男女共同参画推進事業

第3次富士市男女共同参画プランを効果的に推進していくため、男女共同参画地区推進員(市内26地区105人)を設置し、地域における男女共同参画の普及啓発を図るとともに、小中学校において男女共同参画のキャリア教育授業を実施している。

また、法律上の婚姻制度から漏れている同性カップルや事実婚の2人が、パートナーシップの関係であることを、市に宣誓したことを証明するパートナーシップ宣誓制度導入について、男女共同参画審議会において審議した。

(2) 男女共同参画普及啓発事業

11月の一定期間、富士川サービスエリアの大観覧車「フジスカイビュー」のパープル・ライトアップやパネル展など、DV防止の啓発活動を行っている。

男女共同参画週間事業「ポルタ デ サンカク」とワーク・ライフ・バランスセミナーは、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(3) 女性の社会参加自立支援事業

女性が抱えるさまざまな悩みの解決、再就職や自立に向けての支援のために、女性のための相談室を開設し、相談員3人が電話及び来訪に対応しており、11月末日までの相談件数は571件となっている。また、男女共同参画学級の開設を6団体に委託している。

(4) 海外都市交流事業

海外諸都市との交流事業を通して市民の国際化を涵養するため、「少年親善使節団」事業として米国オーシャンサイド市及び中国嘉興市へそれぞれ中高生15人の派遣と、嘉興市学生友好訪問団等の受け入れを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(5) 国際交流ラウンジの運営と地域国際化事業

国際交流ラウンジを活動拠点に、ボランティア等と協働し、在住外国人に対する支援を行うため、生活の悩み相談対応や日本語教室を開催するほか、外国人児童・生徒を対象に「夏休み学習サポート教室」を開催している。

◎文化振興課（博物館を含む。）

文化・文化財担当が置かれており、職員は課長以下23人（うち会計年度任用職員12人）である。また、博物館は、館長以下11人（うち会計年度任用職員5人）である。

事務の分掌は、芸術文化活動の促進、文化会館の運営管理等、文化財の調査・保護、埋蔵文化財の発掘調査、博物館事業の企画・運営に関するものである。

1 予算の執行状況 （単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
文化振興課歳入	45,382,000	3,728,651	41,653,349	8.22
博 物 館 歳 入	1,391,000	425,906	965,094	30.62
文化振興課歳出	776,839,000	703,752,584	73,086,416	90.59
博 物 館 歳 出	66,737,000	48,298,441	18,438,559	72.37

歳入について、文化振興課は予算現額45,382千円に対し調定額・収入済額ともに3,729千円で、執行率8.22%となっている。収入未済額の主なものは、繰入金である。博物館は予算現額1,391千円に対し、調定額429千円、収入済額426千円で執行率30.62%となっている。収入未済額の主なものは、財産収入である。

歳出については、文化振興課は予算現額776,839千円に対し、支出負担行為額703,753千円で執行率90.59%、博物館は予算現額66,737千円に対し、支出負担行為額48,298千円で、執行率は72.37%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 文化振興事業及び文化財保護啓発事業

文化振興事業では、市民芸術の創作発表及び鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上発展を図るため富士市展を開催している。本年度は11月11日から11月15日まで絵画・写真の部、11月18日から11月22日まで書道・工芸・彫刻の部を開催している。

また、文化財保護啓発事業では身近にある文化財への理解を深める目的で市民歴史講座等を開催しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(2) 文化財保護管理事業

文化財を後世に継承するために、文化財の適正管理と調査研究を行っている。6月に国指定史跡浅間古墳で、古墳の詳細な形状を把握・記録するための空中レーザー測量調査を実施している。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

郷土の貴重な歴史的遺産である埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の周知と保存に努め、文化財保護法に基づく保護対策のため開発事業関係者並びに市関係部局との連携のもと、試掘確認調査や本発掘調査を実施するとともに、遺跡の記録保存に努めている。11月末日までに、公共事業、民間開発等の土木工事に伴う緊急発掘調査を59件実施している。

(4) 文化会館運営管理事業

文化会館(ロゼシアター)の運営管理業務は、(公財)富士市文化振興財団を指定管理者として行われている。本年度は、指定管理料を271,298千円、自主事業に対する補助金を140,000千円予算計上しており、11月末日時点で指定管理料を210,000千円、自主事業に対する補助金を101,199千円支出している。また、省エネルギー設備への更新とその効果の検証を行うE S C O事業を実施しており、契約期間は令和元年8月23日から令和17年3月31日まで、契約金額は2,435,796千円となっている。本年度の予算額は162,386千円、11月末日までの支出額は94,725千円である。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月9日から5月31日まで休館した。

(5) ふじ・紙のアートミュージアム

「紙のまち・富士市」を文化の面から、市内外にPRするために「ふじ・紙のアートミュージアム」の運営を(一社)富士芸術村に委託している。11月末日までに2,012人が来場している。

(6) 博物館の入館・展示状況等

平成28年4月にリニューアルオープンした富士山かぐや姫ミュージアムは本市に伝わるかぐや姫物語と富士山信仰を全国に発信するため、テーマ展や企画展を実施している。本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、4月9日から5月18日まで休館し、11月末日までの開館日数は171日で、入館者数は30,029人となっている。(歴史民俗資料館等含む。)

11月末日までの開催状況は、次のとおりである。

事業名	期間	内容
テーマ展	3/20~6/21	揺する!富士市のお天王さん
	7/11~9/6	富士山の女神 かぐや姫
	9/19~10/18	富士参詣曼荼羅の世界 -松栄寺本を中心に-
共同企画展	10/31~1/24	採る・捕る・獲る -富士・沼津・三島の狩猟・採集-

◎ スポーツ振興課

職員は課長以下13人(うち会計年度任用職員3人)である。

事務の分掌は、スポーツ活動の振興、スポーツ団体・指導者の養成、地区体育祭・各種体育団体等への助成、スポーツ施設の整備・管理・運営に関するものである。

1 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 支 出 負 担 行 為 額	収 入 未 済 額 予 算 残 額	対 予 算 執 行 率
歳 入	119,549,000	7,590,226	111,958,774	6.35
歳 出	677,592,000	518,043,902	159,548,098	76.45

歳入は予算現額119,549千円に対し、調定額7,593千円、収入済額7,590千円で執行率6.35%となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳出については、予算現額677,592千円に対し、支出負担行為額518,044千円で執行率は76.45%となっている。

2 事務事業の執行状況

(1) 体育振興事業

市民の競技力向上を目指して、各種競技会を開催・運営しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、ウルトラトレイル・マウントフジや市民水泳競技大会、ふじかわキウイマラソンなどは中止となった。

また、女子長距離界の競技力向上を目指し、全国の大学のトップチームが参加する富士山女子駅伝を12月に開催するため、予算額7,632千円を計上し、関係機関との調整、各地区、各種団体等への説明及び協力を依頼している。

さらに、誰もが気軽に取り組めるスポーツ普及のため、ニュースポーツ教室を実施し、生涯スポーツ社会の実現を目指し、さわやか健康体操教室、スポーツ協会委託スポーツ教室などを実施している。

11月末日までに開催された主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	開催期日等	延参加者数
中期さわやか健康体操教室	10/8～12/7 50回	917人
中期Let's美ボディ教室	10/6～11/10 5回	107人
スポーツ協会委託スポーツ教室	4/2～12/5 143回	6,221人
地区委託スポーツ教室	10/7～12/23 37回	878人
障害者スポーツ教室	7/5～3/25 18回	219人

※前期さわやか健康体操教室、前期Let's美ボディ教室及びウォーキング教室は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止している。

(2) 体育振興助成事業

11月末日までに、全国、東海大会等の競技会へ出場した25人に賞賜金165千円を支出しているが、県大会等を主管した団体に対する補助金の支出はない。また、市内15地区の地区体育祭開催に係る経費を助成する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため代替事業を開催した地区に、11月末日までに補助金230千円を支出している。

さらに、競技力向上を図るため、活動費補助金として富士市スポーツ協会に4,680千円、富士市スポーツ少年団に261千円、大会参加補助金として静岡県市町対抗駅伝競走富士市実行委員会に990千円を支出している。

(3) 体育施設整備・運営管理事業

スポーツ振興を図るため設置された富士体育館、富士川体育館、陸上競技場、富士球場、温水プール、砂山公園プール等18体育施設の維持管理や運営は、(公財)富士市振興公社を指定管理者として行われ、指定管理料は289,791千円の予算計上に対して、11月末日時点で227,504千円を支出している。なお、温水プールは6月30日をもって閉場となっている。

施設整備事業では予算額32,360千円を計上し、砂山公園プールの起流ポンプ取替修繕や流水プールろ過装置修繕等を行っている。

また、施設緊急補修事業では予算額124,570千円を計上し、庭球場Bコート人工芝全面張替や富士球場トイレ取替修繕など市内スポーツ施設の緊急補修を行っている。

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連事業

2020年に予定されていたオリンピック・パラリンピックは新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため2021年に延期となったが、気運を醸成し、スポーツを通して本市の魅力を広く発信するため、第34回静岡招待スプリント選手権水泳競技大会を10月に共催している。また、11月末日までに東京オリンピック・パラリンピック富士市推進委員会に対し2,948千円の補助金を支出している。

(5) スポーツ交流関連事業

自転車活用推進計画の策定に取り組むとともに、本市に活動拠点となる事務所を置くプロサイクリングチーム「レバンテフジ静岡」の支援及びサイクルツーリズムの推進を図っている。